



ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジなし)【愛称：オーロラスター】 第10期決算と北欧3カ国の株式市場について

「ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジなし)」は、ファンドの名称を2018年7月20日付で「ニッセイ北欧株式ファンド」から変更いたしました。

第10期決算について

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2018年7月20日に第10期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配金を200円(1万口当り、税引前)といたしましたのでお知らせ申し上げます。

今後も北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

<基準価額の推移>



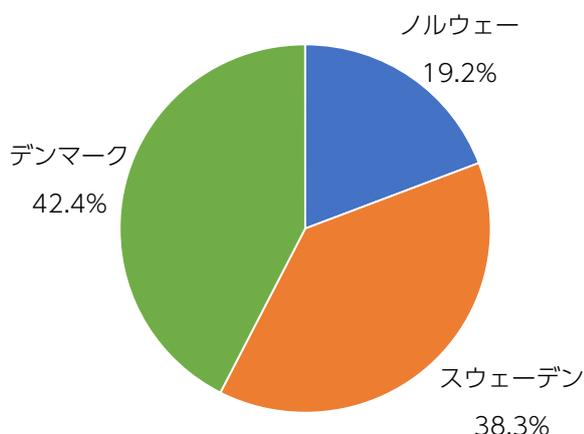
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	設定来累計額
	2017年1月	2017年4月	2017年7月	2017年10月	2018年1月	2018年4月	2018年7月	
分配金	0円	0円	0円	900円	100円	0円	200円	1,200円
基準価額	10,458円	10,056円	11,351円	11,090円	11,040円	10,908円	11,021円	

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

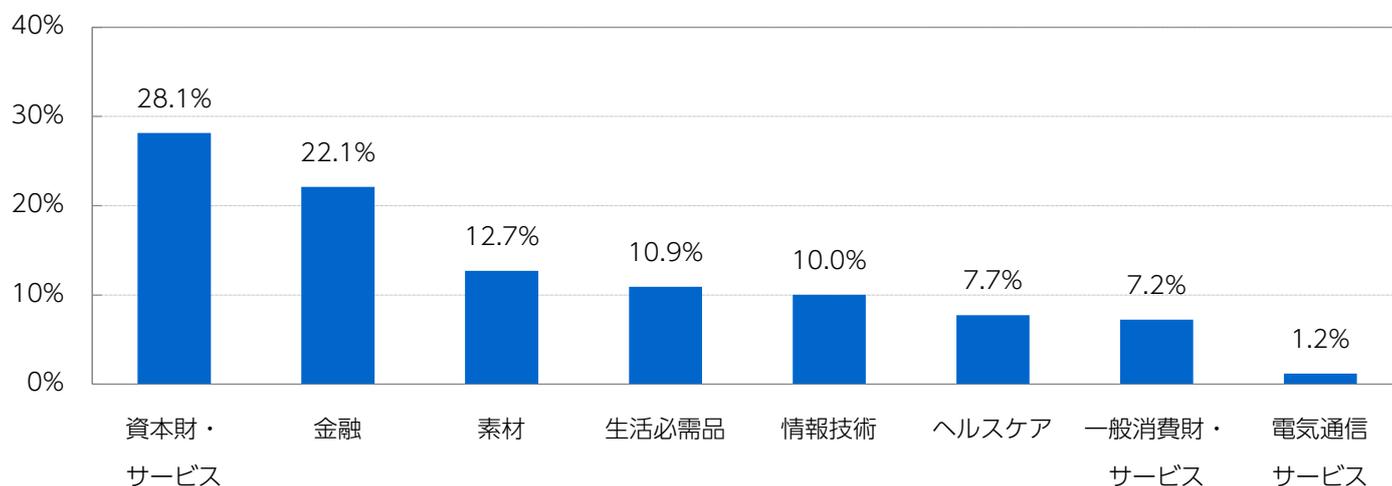
マザーファンドの状況(2018年6月末現在)

<国・地域別組入比率>



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

<業種別組入比率>



※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

<組入上位10銘柄 (銘柄数：28)>

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	バックフロスト	生活必需品	ノルウェー	7.7%
2	DSV	資本財・サービス	デンマーク	6.7%
3	アバンザ・バンク・ホールディング	金融	スウェーデン	6.2%
4	シムコープ	情報技術	デンマーク	5.9%
5	クリスチャン・ハンセン・ホールディング	素材	デンマーク	5.0%
6	トムラ・システムズ	資本財・サービス	ノルウェー	4.4%
7	スウェコ	資本財・サービス	スウェーデン	4.2%
8	ノボザイムズ	素材	デンマーク	4.2%
9	オートリブ	一般消費財・サービス	スウェーデン	4.2%
10	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.1%

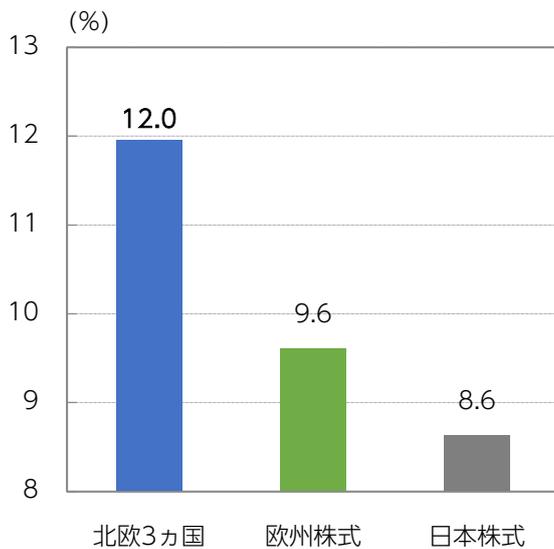
※対組入株式等評価額比

北欧3カ国の株式市場について

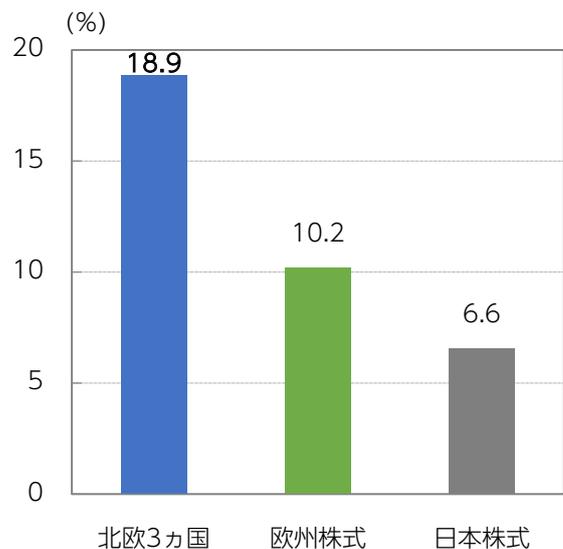
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク3カ国は人口や経済規模を示すGDPで見ると決して大国ではありませんが、自国市場に限られた企業は「高い技術」「優れたデザイン」「独自のビジネスモデル」を武器に商品・サービスの差別化を図り、グローバルにビジネスを展開してきました。これらの国々には、優れた経営効率と高い利益成長力を背景にグローバルに活躍する優良企業が多数存在します。

そのようななか、ノルウェー・スウェーデン・デンマーク3カ国の株式は、過去10年間、日本や欧州を上回る高いパフォーマンスを示してきました。

<ROEの比較(2013年～2017年の平均)>



<EPS成長率の比較(2017年～2019年の予想・年率)>



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

北欧3カ国株式：MSCIノルウェー、MSCIスウェーデン、MSCIデンマークの単純平均、欧州株式：MSCIヨーロッパ、日本株式：MSCI日本
EPSの予想は2018年7月現在のブルームバーク集計値

<パフォーマンスの推移(現地通貨ベース)>



出所)Factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

北欧3カ国株式：MSCIノルウェー、MSCIスウェーデン、MSCIデンマークの月次騰落率を単純平均、欧州株式：MSCIヨーロッパ、日本株式：MSCI日本

ファンドの特色

- ① 北欧各国の株式に投資を行います。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
- ③ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- ④ 年4回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

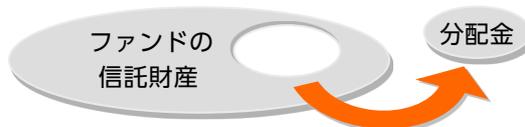
<当資料において使用している指数の説明>

MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

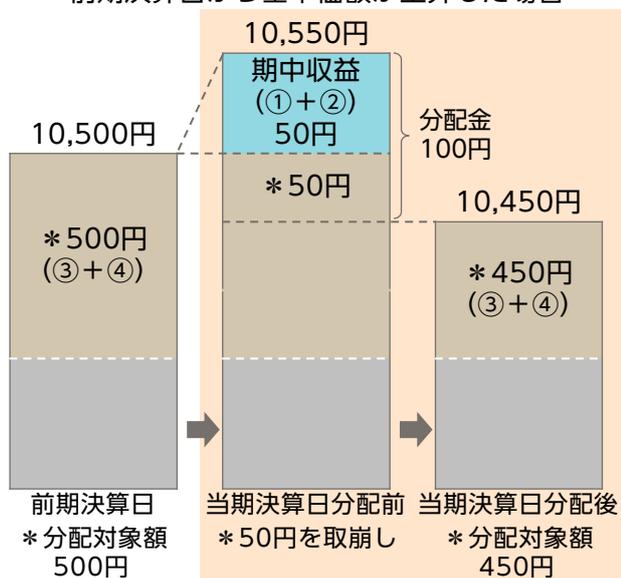
ファンドで分配金が支払われるイメージ



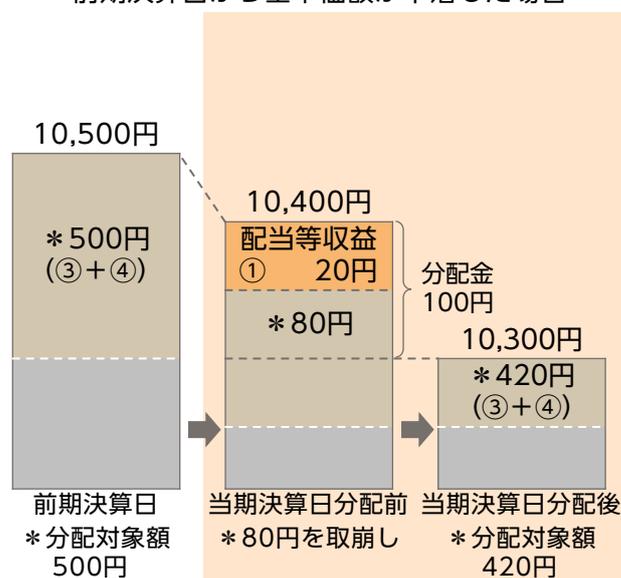
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



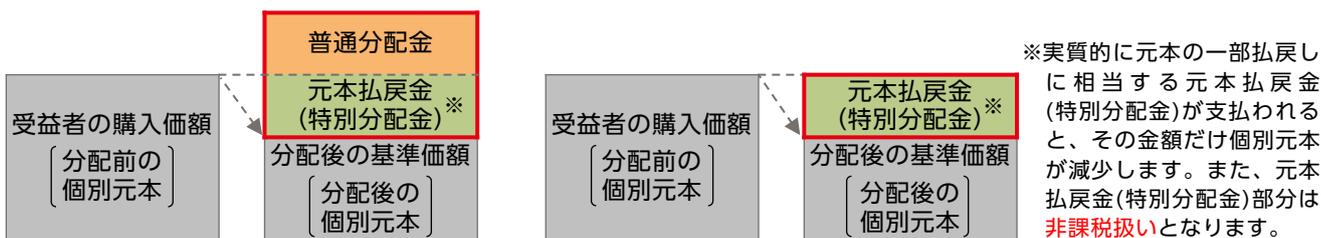
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができる。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.782% (税抜1.65%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
GMOクリック証券株式会社*	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
高木証券株式会社*	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社*	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社*	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター: 0120-762-506 (午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	